



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 浅田 耕一

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,440	9.6	93	△29.5	252	18.1	155	51.4
26年3月期第1四半期	6,791	8.7	132	568.5	214	133.3	102	126.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 167百万円 (10.3%) 26年3月期第1四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.27	—
26年3月期第1四半期	2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	41,514		23,671		57.0		650.04	
26年3月期	42,087		23,796		56.5		653.44	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,671百万円 26年3月期 23,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	9.2	120	△58.5	220	△53.9	120	△53.4	3.30
通期	31,000	6.8	810	△21.3	980	△18.8	590	△10.5	16.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	40,000,000 株	26年3月期	40,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,584,003 株	26年3月期	3,583,108 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	36,416,387 株	26年3月期1Q	36,422,873 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策や日銀の金融政策の効果を背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心に業績の回復が見られたことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。海外では、米国経済の堅調な推移に加え、財政危機が沈静化した欧州諸国にも持ち直しの兆しが見られたものの、中国経済をはじめとした新興国の一部では、成長率の鈍化により先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、消費税増税による一時的な減速は見られたものの、平成25年度補正予算及び震災復興予算により、復興事業を中心とした公共工事ならびに、幹線道路整備や首都圏再開発などの大型プロジェクトが進行し、受注環境は堅調に推移いたしました。しかし一方で、技能労働者の不足や労務・資材費の上昇などが常態化しており、入札の不調や着工遅延、工事の進捗遅れが問題視されるなど、不透明な要因も見られました。

このような環境の下、当社グループは、品質とサービス向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保に注力してまいりました。また、資材の安定供給を図るため計画的な資材の入替えと保有量の確保を行い、需要の増加に対応してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、74億40百万円（前年同四半期比6億49百万円増）、連結営業利益は93百万円（前年同四半期比39百万円減）、連結経常利益は2億52百万円（前年同四半期比38百万円増）、連結四半期純利益は1億55百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は415億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億72百万円の減少となりました。その主な要因は、現金および預金が9億28百万円減少、建設資材が2億14百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は178億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億47百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億31百万円減少、未払法人税等が3億78百万円減少、短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は236億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億24百万円の減少となりました。その主な要因は、第66回定時株主総会決議による配当金2億91百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、現政権の積極的な経済財政運営により、引き続き景気回復が期待されるものの、円安を受けての原油価格の高騰など、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、緩やかな景気回復傾向が続くものと予想されますが、受注においての採算面では厳しさが増す要因が顕在化してきております。震災関連の復旧・復興工事の着工時期や計画規模については不明確な案件も多く、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に類似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

会計上の見積りの変更

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、当第1四半期連結会計期間において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	722
受取手形及び売掛金	13,169	13,287
商品	163	185
建設資材	17,446	17,661
仕掛品	20	21
貯蔵品	41	41
その他	422	307
貸倒引当金	△308	△257
流動資産合計	32,607	31,969
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,772	1,836
有形固定資産合計	5,982	6,046
無形固定資産		
	171	190
投資その他の資産		
その他(純額)	3,390	3,376
貸倒引当金	△64	△68
投資その他の資産合計	3,326	3,307
固定資産合計	9,479	9,544
資産合計	42,087	41,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	9,454
短期借入金	5,180	6,180
1年内返済予定の長期借入金	168	168
未払法人税等	405	17
引当金	339	185
その他	751	949
流動負債合計	17,330	16,955
固定負債		
長期借入金	332	290
退職給付に係る負債	410	370
その他	218	226
固定負債合計	960	886
負債合計	18,290	17,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,865	15,729
自己株式	△800	△801
株主資本合計	23,896	23,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	184
退職給付に係る調整累計額	△283	△272
その他の包括利益累計額合計	△99	△88
純資産合計	23,796	23,671
負債純資産合計	42,087	41,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,791	7,440
売上原価	5,660	6,306
売上総利益	1,130	1,133
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	414	418
賞与引当金繰入額	84	110
退職給付費用	32	40
その他	466	471
販売費及び一般管理費合計	997	1,040
営業利益	132	93
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	3
貸倒引当金戻入額	40	45
受取地代家賃	43	43
受取保険金	0	48
その他	14	37
営業外収益合計	101	178
営業外費用		
支払利息	9	9
不動産賃貸費用	6	6
その他	3	3
営業外費用合計	19	19
経常利益	214	252
特別利益		
受取和解金	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	211	252
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	94	87
法人税等合計	109	97
少数株主損益調整前四半期純利益	102	155
四半期純利益	102	155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	0
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	48	11
四半期包括利益	151	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。